

総合計画と総合戦略の一体化に伴う計画期間の延長について

1. 背景

第2期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和元年度末に第1期の総合戦略の計画期間が終了し、さらなる人口減少対策に取り組むため、令和2年度から令和6年度の5年間に講ずる具体的な施策を定めるものとして策定した。

また、令和3年3月には基本構想に基づき、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする、神崎町第5次総合計画・前期基本計画を策定した。

2. 現状における課題

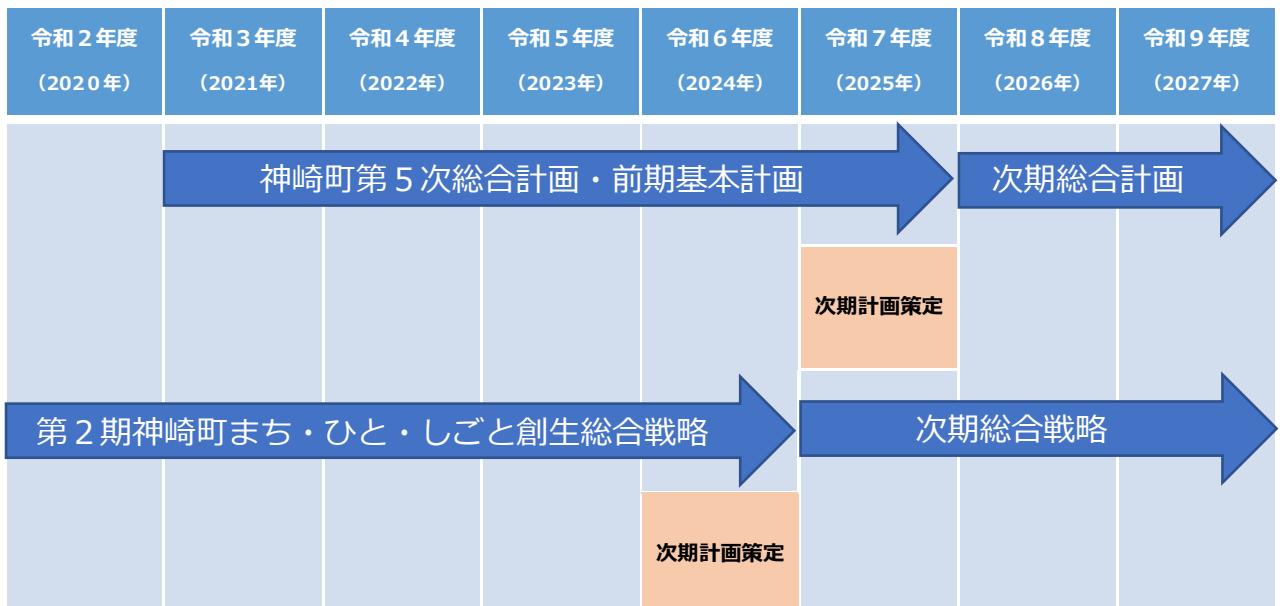
(1) 作業の重複

総合計画と総合戦略は、整合性確保のため、内容が重複している部分があり、策定作業や進捗管理、効果検証、改訂等で共通する作業が多く、別々に実施する場合にはそれらの作業を個別に行うこととなるため業務量が増加する。

(2) 計画期間の相違

総合戦略は、令和2年度から令和6年度の5年間、総合計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間としており、次期総合戦略の策定の1年後には、次期総合計画を策定することとなり、整合関係の複雑化、進行管理の手間などの課題の原因になっている。

また、総合戦略に位置付けた事業が1年後、財政状況や社会情勢の変化等の事情により、総合計画に位置付けられない場合、総合戦略の残りの4年間の実効性の確保が困難となるなどの問題点もある。



3. 総合計画と総合戦略を一体化することによるメリット

(1) 総合計画との整合性

総合計画に総合戦略を包含させ、計画内容を一体化することにより、双方の関係性が明確となり、総合計画と整合性の取れた総合戦略とすることが可能となる。

(2) 業務量の削減

計画を別に策定することに伴う、進捗管理等を一本化することで業務の効率化を図ることができる。

また、総合計画と総合戦略の計画期間を同一の期間とし、策定作業等を一体化することにより、業務量の削減が可能となる。

4. 一体化のための計画期間延長方針

(1) 総合戦略の計画期間延長

第2期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が、令和6年度までとなっており、総合計画と1年間の差異が生じている。このため、現行の総合戦略を1年間延長し、令和2年度から令和7年度までの6年間とし、次期総合計画策定の際に包含することにより、神崎町第5次総合計画と一体化を図る。

(2) 総合戦略の基本目標・事業の見直し

基本的な考え方、基本目標等は「第2期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を継続することとする。また、総合戦略の基本目標に対する数値目標及び各施策におけるKPIについては、基本的な方向性を引き継ぎ、原則として変更しないが、累積値を目標としている場合は、計画期間の延長を加味し見直しを行う。

事業については、原則として、既存の事業を継続するが、新たに推進すべき重点施策や地方創生推進交付金の対象となる事業等がある場合は、必要に応じて追加等を検討する。